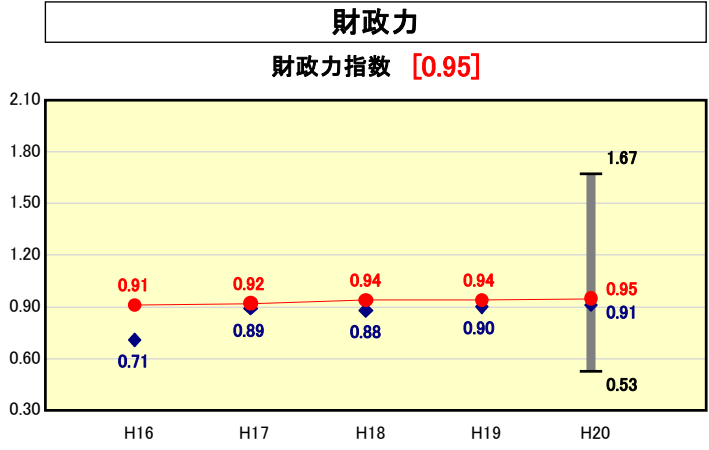
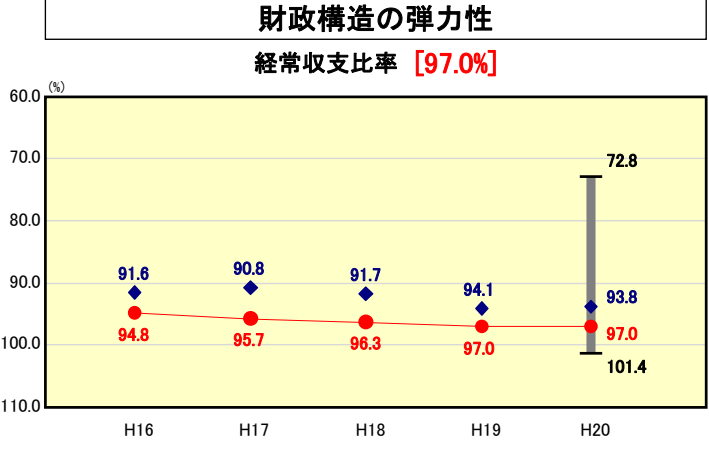


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

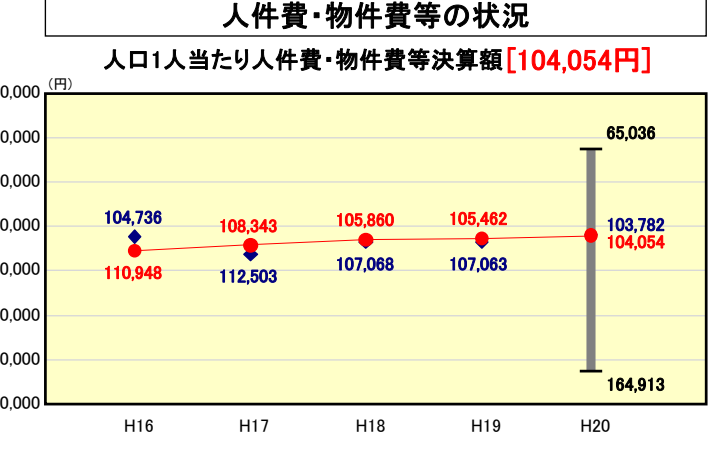


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 15/35
全国市町村平均 0.56
千葉県市町村平均 0.80



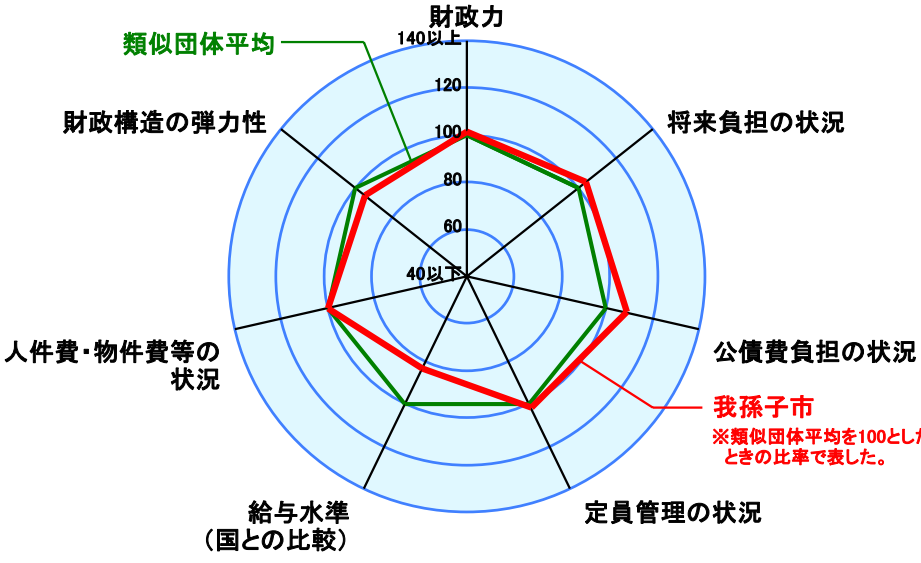
類似団体内順位 23/35
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 91.7



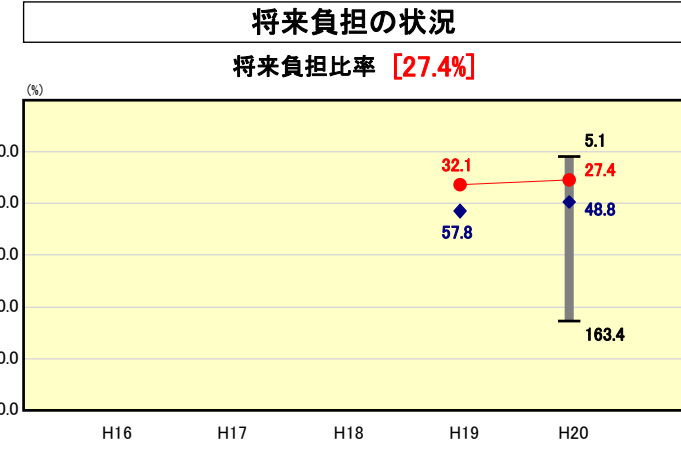
類似団体内順位 22/35
全国市町村平均 114,142
千葉県市町村平均 109,074

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

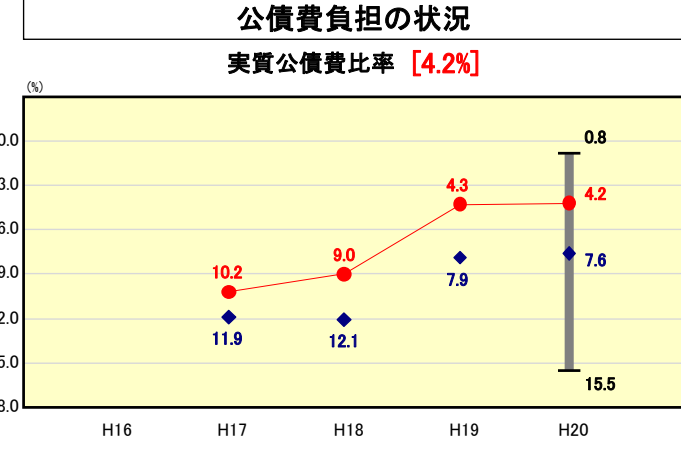
人口	134,982	人(H21.3.31現在)
面積	43.19	km ²
標準財政規模	21,428,607	千円
歳入総額	34,123,133	千円
歳出総額	31,075,445	千円
実質収支	681,943	千円



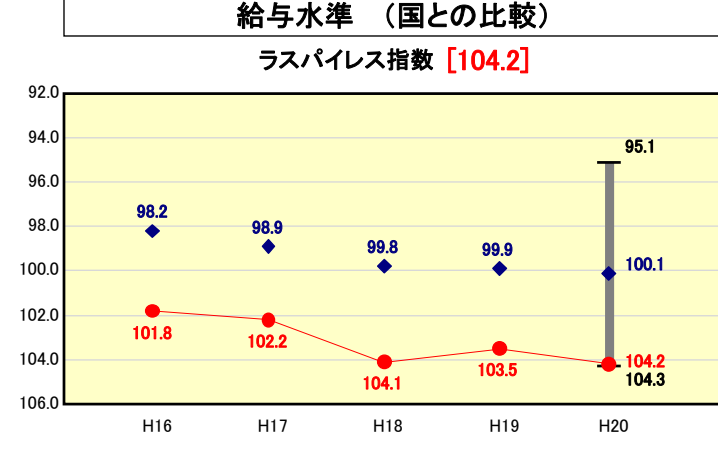
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



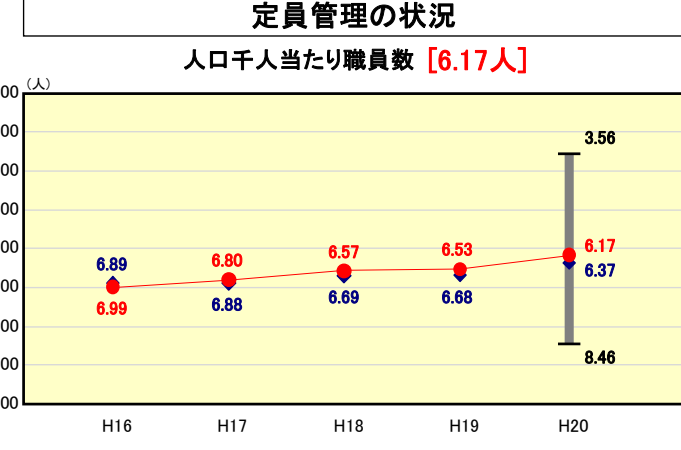
類似団体内順位 5/35
全国市町村平均 100.9
千葉県市町村平均 105.7



類似団体内順位 8/35
全国市町村平均 11.8
千葉県市町村平均 11.1



類似団体内順位 34/35
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 15/35
全国市町村平均 7.46
千葉県市町村平均 7.02

分析欄

【財政力】
他の類似団体より市税収入の割合が高いため、0.95と平均を上回っている。団塊の世代の退職などにより市民税が減少傾向にあるため、若い世代の定住化政策を進め長期的に安定した税収の確保やその他財源の確保に努め、現在の水準を維持していく。

【財政構造の弾力性】
歳入は法人市民税の減はあったものの市税全体では、前年比1.0%の増加となったが、地方譲与税や各種交付金が減少した。財政調整基金からの繰入は減少したが、基金残高も危機的な状況にあり厳しい財政状況が続いている。歳出では、普通建設事業(補助事業)の増により投資的経費が増加した。また、経常経費の削減については引続き努力しているが、扶助費・公債費・補助金等が増加し経常収支比率は前年と同率となった。

【人件費・物件費等の状況】
他の類似団体より若干上回っているが、全国市町村平均及び千葉県市町村平均では下回っている。人件費は、職員数の減及び新陳代謝により減額となったが、物件費等が増額となった。今後も引続き定員管理適正化計画に基づき、人件費の適正化を図り、物件費は各種施設のランニングコストや業務委託対象経費の見直しなどを積極的に行い、コストの削減に努めていく。

【給与水準(国との比較)】
昭和40年代から昭和50年代当初の人口急増時に大量採用した職員の学歴別経験年数階層の内、特に高卒の階層が高い寄与率となっており、市のラスパイレス指数が高い要因となっている。今後については、当該階層の職員の大量退職が見込まれ、指数が下がることが予想されるが、併せて初任給基準の引き下げも含めて給与水準の適正化を図っていく。

【将来負担の状況】
公債費が将来、住民の重い負担とならないようにしてきたため、他の類似団体に比べ低くなっている。今後も臨時財政対策債を含めた起債総額を抑えていくことに努め、引続き低い水準を維持していく。

【公債費負担の状況】
適切な事業の選択・実施により、他の類似団体より低くなっている。今後も住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、財政規模に見合った計画的な起債を行うことにより引続き低い水準を維持していく。

【定員管理の状況】
人口1,000人当たり職員数は、職員数がピークを迎えた平成9年以降、定員管理適正化計画を策定し削減を進めてきた結果全国平均を下回っている。今後も職員の大量退職にあわせ、事業の見直しや委託化の推進などにより削減を加速化していく。